

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日

配当支払開始予定日

平成26年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	23,043	3.5	444	7.4	532	5.1	311	△1.2
25年5月期	22,273	△1.4	413	△1.4	506	△3.0	314	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	75.76	—	3.1	3.5	1.9
25年5月期	75.92	—	3.2	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	15,385	9,954	64.7	2,471.33
25年5月期	14,780	9,920	67.1	2,391.68

(参考) 自己資本 26年5月期 9,954百万円 25年5月期 9,920百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	166	△144	△306	1,105
25年5月期	571	△28	△103	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	95	30.3	1.0
26年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	92	29.8	0.9
27年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		28.1	

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	4.7	230	22.2	270	16.4	160	14.4	39.72
通期	24,000	4.2	474	6.7	550	3.3	330	6.1	81.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	4,284,500 株	25年5月期	4,284,500 株
26年5月期	256,508 株	25年5月期	136,508 株
26年5月期	4,105,663 株	25年5月期	4,147,992 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 仕入及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による大規模な金融緩和や積極的な財政政策によって円安、株高が進行し、年度後半においては消費税率引上げ前の仮需要も見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。

当管材業界におきましては、新規住宅投資が増加傾向にあるものの、国内製造業における設備投資は依然として低調であり、市場規模が伸び悩む中での製造原価の上昇による仕入価格の上昇や、同業他社間の競争の激化等、先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は230億43百万円（前期比3.5%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は4億44百万円（前期比7.4%増）、経常利益は5億32百万円（前期比5.1%増）となりました。また、当期純利益は法人税等が増加したことにより3億11百万円（前期比1.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げによる影響が若干懸念されるものの、各種経済対策による公共投資の増加が見込まれ、海外においては堅調な米国経済や、東南アジアにおける経済成長等により景気回復が期待されております。

当管材業界におきましては、建築設備関連では伸びが見込まれるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高240億円、営業利益4億74百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が107億24百万円となり、前期末と比較して4億86百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2億84百万円減少しましたが、売上債権が7億77百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して1億17百万円増加し、46億60百万円となりました。これは主にソフトウェアが11百万円、ソフトウェア仮勘定が42百万円、投資有価証券が60百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して6億4百万円増加し、153億85百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が46億69百万円となり、前期末と比較して5億58百万円増加しました。これは主に仕入債務が3億78百万円、未払法人税等が1億31百万円、未払消費税等が26百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して11百万円増加し、7億60百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して5億70百万円増加し、54億30百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は99億54百万円となり、前期末と比較して33百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が95百万円、自己株式の取得が2億11百万円ありましたが、当期純利益を3億11百万円計上し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより資金を1億66百万円（前期は5億71百万円の獲得）獲得しましたが、投資活動により1億44百万円（前期は28百万円の使用）、財務活動により3億6百万円（前期は1億3百万円の使用）資金を使用したことにより、2億84百万円減少し、11億5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億66百万円となりました。これは主に、売上債権が7億76百万円増加したものの、仕入債務が3億78百万円増加し、税引前当期純利益を5億29百万円計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億44百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が3百万円あったものの、有形固定資産の取得が28百万円、無形固定資産の取得が55百万円、投資有価証券の取得が14百万円、保険積立金の積立が49百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億6百万円となりました。これは、自己株式を2億11百万円取得し、配当金を95百万円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成22年5月期	第59期 平成23年5月期	第60期 平成24年5月期	第61期 平成25年5月期	第62期 平成26年5月期
自己資本比率 (%)	67.5	64.2	65.6	67.1	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	48.5	48.8	53.3	44.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.3	—	0.8	110.1	34.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

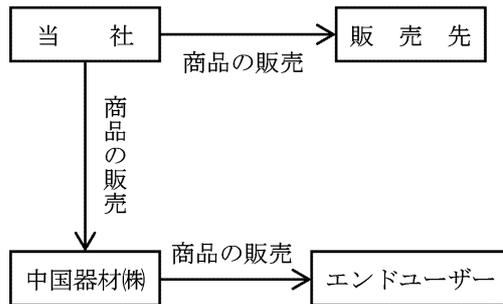
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、現状は売上高経常利益率3%以上、株主資本利益率は4%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.3%、株主資本利益率は3.1%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資は増加傾向にあるものの、国内における民間設備投資については引き続き縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立及び充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,963	1,105,553
受取手形	3,401,557	3,201,216
電子記録債権	172,210	747,280
売掛金	3,766,806	4,169,578
商品	1,438,289	1,434,282
前払費用	19,741	19,087
繰延税金資産	67,823	78,233
未収入金	11,132	2,702
その他	5,182	5,333
貸倒引当金	△34,324	△38,592
流動資産合計	10,238,381	10,724,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,107,086	2,109,086
減価償却累計額	△1,486,147	△1,523,641
建物(純額)	620,938	585,444
構築物	167,036	167,036
減価償却累計額	△141,723	△144,464
構築物(純額)	25,312	22,572
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	△69,781	△70,492
機械及び装置(純額)	2,130	1,420
車両運搬具	57,428	57,959
減価償却累計額	△45,426	△48,076
車両運搬具(純額)	12,001	9,882
工具、器具及び備品	146,287	166,894
減価償却累計額	△132,288	△140,490
工具、器具及び備品(純額)	13,999	26,403
土地	2,504,226	2,504,226
有形固定資産合計	3,178,608	3,149,950
無形固定資産		
ソフトウェア	-	11,878
ソフトウェア仮勘定	-	42,000
電話加入権	1,627	1,627
水道施設利用権	141	104
無形固定資産合計	1,768	55,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,698	1,269,348
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	10,122	7,578
破産更生債権等	52,480	61,655
長期前払費用	2,943	2,177
繰延税金資産	67,987	57,238
その他	57,668	97,472
貸倒引当金	△61,118	△63,918
投資その他の資産合計	1,362,092	1,454,861
固定資産合計	4,542,469	4,660,422
資産合計	14,780,851	15,385,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,318,787	2,610,473
買掛金	1,497,422	1,584,562
未払金	68,804	81,362
未払費用	50,330	52,481
未払法人税等	34,403	166,139
未払消費税等	9,224	35,369
前受金	672	2,030
預り金	8,067	7,156
賞与引当金	116,535	130,242
その他	6,610	-
流動負債合計	4,110,856	4,669,817
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	156,409	156,409
退職給付引当金	540,662	552,424
資産除去債務	17,273	17,472
その他	34,978	34,478
固定負債合計	749,323	760,784
負債合計	4,860,180	5,430,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	29,971	29,971
別途積立金	4,900,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,346,372	2,462,009
利益剰余金合計	7,589,395	7,805,032
自己株式	△238,117	△449,317
株主資本合計	9,979,182	9,983,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,472	335,860
土地再評価差額金	△364,983	△364,983
評価・換算差額等合計	△58,510	△29,122
純資産合計	9,920,671	9,954,496
負債純資産合計	14,780,851	15,385,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	22,273,404	23,043,140
売上原価		
商品期首たな卸高	1,342,281	1,438,289
当期商品仕入高	19,581,301	20,192,132
合計	20,923,582	21,630,421
商品期末たな卸高	1,438,289	1,434,282
商品売上原価	19,485,293	20,196,139
売上総利益	2,788,110	2,847,000
販売費及び一般管理費		
運送費	371,823	378,007
広告宣伝費	3,045	5,131
貸倒引当金繰入額	23,280	15,667
役員報酬	97,690	98,881
従業員給料及び手当	1,022,804	1,006,201
賞与引当金繰入額	116,535	130,242
退職給付費用	52,407	53,048
法定福利費	178,565	183,319
福利厚生費	11,130	10,278
旅費及び交通費	63,742	65,208
通信費	50,099	55,496
交際費	13,546	14,500
減価償却費	44,963	58,698
賃借料	26,738	26,631
保険料	20,676	21,956
車輛リース料	20,471	21,097
修繕費	18,387	31,124
水道光熱費	22,533	24,785
消耗品費	48,778	50,845
租税公課	66,099	62,331
支払手数料	34,081	35,084
電算機費	32,417	21,870
その他	34,668	32,273
販売費及び一般管理費合計	2,374,488	2,402,683
営業利益	413,622	444,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	496	407
受取配当金	24,150	27,863
仕入割引	98,151	95,842
不動産賃貸料	8,197	8,960
その他	15,623	6,438
営業外収益合計	146,620	139,511
営業外費用		
支払利息	5,190	4,852
売上割引	44,675	45,485
貸倒引当金繰入額	1,175	-
その他	2,496	1,179
営業外費用合計	53,537	51,516
経常利益	506,704	532,312
特別利益		
投資有価証券売却益	2,571	-
特別利益合計	2,571	-
特別損失		
減損損失	25,845	-
会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	25,845	3,000
税引前当期純利益	483,431	529,312
法人税、住民税及び事業税	156,000	234,500
法人税等調整額	12,519	△16,228
法人税等合計	168,519	218,271
当期純利益	314,911	311,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	29,971	4,900,000	2,118,706	7,361,729	△238,117	9,751,516
当期変動額									
剰余金の配当						△103,699	△103,699		△103,699
当期純利益						314,911	314,911		314,911
土地再評価差額金の取崩						16,454	16,454		16,454
別途積立金の積立									
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	227,665	227,665	—	227,665
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	29,971	4,900,000	2,346,372	7,589,395	△238,117	9,979,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	66,311	△348,529	△282,217	9,469,298
当期変動額				
剰余金の配当				△103,699
当期純利益				314,911
土地再評価差額金の取崩		△16,454	△16,454	—
別途積立金の積立				
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,161	—	240,161	240,161
当期変動額合計	240,161	△16,454	223,707	451,373
当期末残高	306,472	△364,983	△58,510	9,920,671

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	29,971	4,900,000	2,346,372	7,589,395	△238,117	9,979,182	
当期変動額										
剰余金の配当						△95,403	△95,403		△95,403	
当期純利益						311,041	311,041		311,041	
土地再評価差額金の取崩						-	-		-	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	-		-	
自己株式の取得								△211,200	△211,200	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	115,637	215,637	△211,200	4,437	
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	29,971	5,000,000	2,462,009	7,805,032	△449,317	9,983,619	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	306,472	△364,983	△58,510	9,920,671
当期変動額				
剰余金の配当				△95,403
当期純利益				311,041
土地再評価差額金の取崩		-	-	-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△211,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,388		29,388	29,388
当期変動額合計	29,388	-	29,388	33,825
当期末残高	335,860	△364,983	△29,122	9,954,496

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	483,431	529,312
減価償却費	45,264	58,922
減損損失	25,845	-
会員権評価損	-	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,700	7,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,265	13,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736	11,762
受取利息及び受取配当金	△24,647	△28,270
支払利息	5,190	4,852
有形固定資産除売却損益 (△は益)	57	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	397,359	△776,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,007	4,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,365	378,826
未払金の増減額 (△は減少)	△8,921	12,114
その他	△173,401	32,452
小計	811,708	251,252
利息及び配当金の受取額	24,647	28,270
利息の支払額	△5,190	△4,852
法人税等の支払額	△259,880	△108,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,284	166,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,268	△28,673
有形固定資産の売却による収入	437	504
無形固定資産の取得による支出	-	△55,065
投資有価証券の取得による支出	△13,594	△14,694
投資有価証券の売却による収入	4,823	-
貸付金の回収による収入	3,163	3,311
保険積立金の積立による支出	-	△49,432
その他	-	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,439	△144,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△211,200
配当金の支払額	△103,699	△95,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,699	△306,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,145	△284,409
現金及び現金同等物の期首残高	950,817	1,389,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,963	1,105,553

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
流動資産		
受取手形	16,570千円	12,230千円
売掛金	3,260	3,060

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,240,440千円	1,397,219千円
(うち関係会社振出手形)	(4,335千円)	(14,928千円)

3 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3 月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布 政令第119号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年 5 月31日

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△269,348千円	△278,208千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	306,308千円
支払手形	53,619千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
関係会社への売上高	74,567千円	51,313千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	3,779千円	6,326千円

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	金額
さいたま市見沼区	北関東営業所	土地等	25,845千円

※北関東営業所の減損損失の内訳

土地 25,510千円

建物 334千円

当社は、資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。

当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	136,508	—	—	136,508
合計	136,508	—	—	136,508

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	103,699千円	25円	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	95,403千円	利益剰余金	23円	平成25年5月31日	平成25年8月29日

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	136,508	120,000	—	256,508
合計	136,508	120,000	—	256,508

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	95,403千円	23円	平成25年5月31日	平成25年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	92,643千円	利益剰余金	23円	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,389,963千円	1,105,553千円
現金及び現金同等物	1,389,963	1,105,553

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）及び当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）及び当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	2,391円68銭	2,471円33銭
1株当たり当期純利益金額	75円92銭	75円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,920,671	9,954,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,920,671	9,954,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,147	4,027

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	314,911	311,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	314,911	311,041
期中平均株式数(千株)	4,147	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第61期 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		第62期 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,151,523	36.5	7,113,662	35.2
継手類	3,700,134	18.9	3,845,239	19.0
冷暖房機器類	2,829,393	14.5	2,989,102	14.8
衛生・給排水類	1,981,131	10.1	2,123,552	10.5
パイプ類	1,807,115	9.2	1,997,398	9.9
その他	2,112,002	10.8	2,123,177	10.5
合 計	19,581,301	100.0	20,192,132	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第61期 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		第62期 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,978,667	35.8	8,084,786	35.1
継手類	4,451,047	20.0	4,563,411	19.8
冷暖房機器類	3,163,439	14.2	3,342,174	14.5
衛生・給排水類	2,219,609	10.0	2,368,237	10.3
パイプ類	1,964,278	8.8	2,155,536	9.4
その他	2,496,361	11.2	2,528,994	11.0
合 計	22,273,404	100.0	23,043,140	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。